

「第5回 防衛力の実効性向上のための構造改革推進委員会」  
及び「第16回 総合取得改革推進PT」  
議事要旨

1 日時

平成23年7月7日（木） 1100～1200

2 場所

防衛省 A棟11階 第1省議室

3 出席者

松本防衛大臣政務官 広田防衛大臣政務官 西元防衛大臣補佐官 及川防衛大臣補佐官 事務次官 大臣官房長 防衛政策局長 運用企画局長 人事教育局長 経理装備局長 地方協力局次長（地方協力局長代理） 衛生官（衛生監代理） 技術監 鈴木審議官 筒井審議官 統合幕僚長 陸上幕僚長 海上幕僚長 航空幕僚長 情報本部長 技術研究本部長 装備施設本部長

4 松本政務官冒頭挨拶

今回も前回同様テーマを限った形で集中討議を行うこととし、『横断的な資源配分の一元化・最適化』、『総合取得改革の推進』の2つのテーマについて積極的な議論をしたいと考えている。

横断的な資源配分の一元化・最適化については、真に必要な機能に資源を選択的に集中し、限られた資源の中で多くの成果を達成するためには、現在の予算や事業管理の仕組みでは何が足りないのか、どこをどのように改善していくべきなのかということが重要な課題であると認識している。

総合取得改革の推進についても我が国の安全保障上極めて重要な防衛生産・技術基盤をどのように確保していくか、努力を行ったものが報われる WIN-WIN の関係の構築等に留意をしながら、契約にかかる制度の検討をどのように進めるか、PBLを効果的に導入するにはどうすれば良いか等、検討すべき多くの課題を抱えている。

このような課題は厳しい財政事情を踏まえると、決して避けては通れないものである。もちろん一朝一夕に解決できる問題ではないが、防衛力は積年の努力の結晶である以上、その実効性を向上するための構造改革についても、大きな展望を持ちながら、それぞれの課題を解決すべく、着実に検討を進めることが、必要だと考えている。

本日は各委員の経験などをお聞かせいただき、一緒に改革の種をまき、芽を育て、大きな実りを得るための知恵と工夫を出していただきたい。

## 5 議事概要

防衛計画課長、装備政策課長から検討状況を説明

## 6 自由討議

### ア 松本政務官冒頭発言

ミッションや、どこに問題点があるかの認識を共有して、それを解決するための手段を最適化していくことが、我々が主体的に取り組んでいくべき課題である。

部隊能力の可視化とは、大綱で示された目標に対して、我々のスタートラインはどこであるかを正確に分析することであり、構造改革の目的とは、このスタートラインから目標を達成するために、如何にギャップを埋めていくか、このための人・物・経費の最適配分はどうあるべきかということである。

総合取得改革には、大きく分けて2つの解決すべきものあり、ひとつは装備品の単価上昇や厳しい財政状況下での調達量減少に対する効果的・効率的な装備品の取得、もうひとつは我が国の安全保障の一翼を担う防衛産業・技術基盤の維持育成についてである。

### イ 部隊能力の可視化・評価について

#### 主な意見等概要

個人の練度や即応性の評価は非常に難しく、数値的な把握は困難である。部隊能力の可視化については、ある程度横串が刺せる観点で現状を把握してデータ整備を進めることが必要。

部隊能力の可視化・評価の手法については、それぞれに異なるイメージがあり共通化されていない。評価方法の確立についてさらなる議論が必要。

可視化の推進により陸海空のノウハウの共有も可能となり、陸海空それぞれの手法、うまくやっている手法を相互に知っていくことが非常に重要。

### ウ 諸計画体系の見直しについて

#### 主な意見等概要

大綱・中期防策定の前に、諸計画体系を防衛省の中でしっかりと位置付けして、反映・修正していくことが大事なことである。

諸計画体系は防衛省の内局、各幕が一体となり、省としての防衛戦略が基本にあって、それを諸計画（防衛力整備、防衛・警備計画等）に反映させることが必要である。

重要なのは、既に進み始めてしまっているプロジェクトを、戦略にあわせて如何に変更していくかということであり、その判断ができる程度の戦略の明確化が必要。

### エ 予算・事業体系最適化について

#### 主な意見等概要

事業と予算管理については、予算と執行の関係をしっかり押さえて、それをどのように修正していくかということが必要。

横断的な資源配分については、横串的な比較検証がしやすいところから始めていくべき。例えば、陸海空共通の施設整備や隊員の生活に係るもの（被服、営舎用備品等）、さらに通信は統合運用に重要なものであり早期に実現していくことが必要である。

横断的な資源配分により、重要事業を予算化した結果、従来の陸海空の予算シェアが結果として変わっていくことについて、全体として突き詰めて検討する必要がある。また、全体の事業量が厳しい中で、どのように調整していくのかも共有していかなければ、これらの取り組みの実効性があがらないと考えられる。

## オ 情報通信事業管理について

### 主な意見等概要

情報通信については、統合通信との整合性、技術的な共通性、運用・教育訓練を念頭においたスムーズな検討が必要。

陸海空それぞれの特性にあわせた装備品を持つことは大切だが、統合運用という観点から、通信等の最低限の意思疎通がとれるようなツールは重要である。

## カ 後方業務効率化について

### 主な意見等概要

駐屯地・基地業務については、今回の震災でその重要性を再認識した。一方で、ごく近くに隣接している駐屯地等は業務を集約化するのも一案。その際、隊員のサポートを阻害しないように進めることが必要である。

業務隊は今回の震災で改めて重要性が認識されたが、平時はアウトソーシングや事務官等に対応している業務であっても、事務官と自衛官の配置の在り方や予備自衛官の活用等、緊急時に人員が増強できるようにしておくべきである。

駐屯地・基地業務の効率化については、アウトソーシングによる効率化と、自衛隊の自己完結性との調和を検討していくことが必要である。

災害・有事等に際して莫大な所要が発生する。また長期間の教育を要する特殊な職種は、緊急時に人員を増強しても、経験者でないと対応ができない。予備自衛官を含め、退官した経験者の活用について検討する必要がある。

業務の部外委託については、必ずしも委託をやめるということではなく、より基盤のあるようなところに委託し、協力していくことによって、自衛隊の基盤はもっと強くなるという発想も必要であり、両面から考えるべき。自衛隊が保有すべき最小限の基盤については自衛隊が保有するという一方で、もっと強い委託につながるような部外委託についても徹底的に研究すべきである。

## キ その他

### 主な意見等概要

できるところから予算化に着手することが必要。慎重にやっていかなければいけないところもあるが、長期的課題となるとやらなくても良いというイメージになってくる。できるだけ今中期防の期間中に頭出しはすべきである。